



## 4 風水害対策編の主な改訂内容

### (1) 住民避難の実効性の向上

#### ① 構成団体による住民主体の防災対策の強化

- 「自らの命は自らが守る」意識の徹底、地域の災害リスクととるべき避難行動、自分の逃げるタイミングを決めておくこと等の周知（**H31避難勧告等に関するガイドライン改定**）〔追記：Ⅱ-4-(3) p. 51、Ⅱ-5-(1) p. 60〕
- 防災と福祉の連携による高齢者の避難行動に対する理解促進（**R元防災基本計画修正**）〔修正：Ⅱ-5-(1) p. 60〕
- 避難訓練と合わせた防災教育の推進による地域防災力の向上（**R元防災基本計画修正**）〔修正：Ⅱ-5-(1) p. 60〕

#### ② 警戒レベルの運用

- 住民が情報の意味を直感的に理解できるよう避難情報、防災気象情報を住民のとりべき行動に対応させて5段階で提供（**H31避難勧告等に関するガイドライン改定**）〔追記：Ⅱ-4-(3)-③ p. 53〕

#### ③ 避難勧告等の発令基準・範囲の設定・改善

- 市町村は、住民の効果的な避難につながるよう具体的な基準・範囲を設定。構成府県は、市町村の避難勧告等の発令を支援するため情報提供（**H29防災基本計画修正**）〔追記：Ⅱ-4-(3)-④ p. 54～55〕

##### 【情報提供内容】

- 洪水規模・決壊地点別の浸水想定区域情報
- 土砂災害警戒情報を補足する情報
- 規模別高潮浸水想定区域情報〔追記：Ⅱ-4-(3)-④ p. 55〕

#### ④ 地下街・要配慮者利用施設等の所有者・管理者等による防災体制の整備

- ビルの管理者等と連携した地下街の避難確保・浸水防止計画の作成（**H27水防法改正**）〔追記：Ⅱ-5-(3)-① p. 63〕
- 要配慮者利用施設管理者等による避難確保計画策定及び避難訓練実施の義務化（**H29水防法及びH29土砂災害防止法改正**）〔追記：Ⅱ-5-(3)-② p. 63〕

### (2) 事前防災の推進

#### ① 最大規模の降雨・高潮を想定した対策

- 洪水の浸水想定区域を想定しうる最大規模の降雨を前提とした区域に拡充（**H27水防法改正**）〔修正：Ⅱ-3-(2)-① p. 36、Ⅱ-4-(2) p. 50〕
- 構成団体は内水及び高潮についても想定しうる最大規模の降雨・高潮を前提とした浸水想定区域を指定・公表。市町村はハザードマップを作成・改訂（**H27水防法改正**）〔修正：Ⅱ-3-(2) p. 38・42、Ⅱ-4-(2) p. 50〕
- 構成府県は、洪水予報河川等以外の河川について、危機管理型水位計の設置や避難判断水位の設定を推進。構成府県は、役場等の所在地に係る河川については、過去の浸水実績の活用等により市町村へ浸水想定情報を提供（**国交省「水防災意識社会再構築ビジョン緊急行動計画」**及び**H29防災基本計画修正**）〔追記：Ⅱ-3-(2)-① p. 36〕

#### ② 事前対応計画（タイムライン）の策定

- 構成団体は、関係機関と連携し、大規模な高潮災害等の発生に備えた広域避難などのタイムラインを策定（**国交省「水防災意識社会再構築ビジョン緊急行動計画」**）〔修正：Ⅱ-2-(6) p. 30～31、Ⅲ-2-(3) p. 74〕

#### ③ 企業防災の推進

- 構成団体は、中小企業等の防災・減災対策の普及を図るため、商工会議所等と連携し、事業継続力強化支援計画の策定を促進（**R元防災基本計画修正**）〔追記：Ⅱ-1-(9)-③ p. 28 〔地〕Ⅱ-1-(8)-② p. 21〕

##### 【避難のタイミングを明確化】

レベル3:高齢者等避難		レベル4:全員避難	
警戒レベル (洪水、土砂災害)	住民がとるべき 行動	行動を促す 情報	防災気象 情報
警戒 レベル5	命を守る 最善の行動	災害の発生情報 (出来る範囲で発表)	指定河川洪水 予報
警戒 レベル4	避難	・避難勧告 ・避難指示(緊急)	土砂災害警戒 情報
警戒 レベル3		・避難準備・高齢者等 避難開始	警報 危険度分布等

##### 【避難勧告等の具体的な発令基準・範囲を市町村が 設定する際の留意点】

	発令基準	発令対象区域
洪水等	水位情報、施設情報、台風情報、洪水警報等により具体的に発令基準を設定	細分化しすぎることなく、洪水等により命を脅かす恐れのある範囲を予め具体的に設定
土砂災害	土砂災害警戒情報発表時には直ちに避難勧告発令を基本的に発令基準を設定	土砂災害に関するメッシュ情報と合わせた土砂災害警戒区域を予め具体的に設定
高潮災害	高潮警報等発表時には直ちに避難勧告等発令を基本的に発令基準を設定	規模別の予想最高潮位に応じた想定避難区域が特定できるよう具体的に設定

### (3) 関係機関との連携強化

#### ① 大規模氾濫減災協議会との連携

- 広域連合及び構成府県は、洪水予報河川等ごとに組織する大規模氾濫減災協議会と連携し、多様な関係機関の参画による洪水被害の軽減を総括的・一体的に推進（**H29水防法改正**）〔追記：Ⅱ-1-(4) p. 24、Ⅱ-2-(5) (6) p. 30～31、Ⅱ-5-(1)-③ p. 60〕

#### ② 構成団体による民間と連携した浸水対策の推進

- 民間事業者等との災害時の施設維持修繕協定の締結（**H27下水道法改正**）〔追記：Ⅱ-3-(2) p. 38〕
- 浸水被害対策区域における民間雨水貯留施設を活用した浸水被害の軽減（**H27下水道法改正**）〔追記：Ⅱ-3-(2) p. 38〕
- 水防管理者による浸水被害軽減地区の指定促進（**H29水防法改正**）〔追記：Ⅱ-3-(2) p. 36〕

### (4) 風水害に強い地域づくりのためのハード整備等

構成府県又は構成団体は、近年の施設能力を上回る自然災害の発生に対応して、人命を守るために必要なハード対策等を緊急に実施〔追記：Ⅱ-3-(2) p. 35, 39〕

河川 (p. 35)	治山 (p. 39)	土砂災害 (p. 39)
<ul style="list-style-type: none"><li>バックウォーター現象等により水位上昇のリスクがある本川と支川の合流部等での堤防の強化や排水能力の増強（<b>国交省「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方」</b>）</li><li>人命被害リスクの高い区域での樹木伐採、河道掘削等の保全対策の推進（<b>国交省「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方」</b>）</li><li>ダムの容量や放流能力の増強、下流河川の改修等とこれらを踏まえた操作規則の変更によるダムの洪水調節機能の向上・確保（<b>国交省「水防災意識社会再構築ビジョン緊急行動計画」</b>）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>脆弱な地質地帯における山腹崩壊や巨石・流木対策等を複合的に組み合わせた治山対策の推進（<b>R元防災基本計画修正</b>）</li><li>住民等と連携した山地災害危険地区等の定期点検の実施（<b>R元防災基本計画修正</b>）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>土砂・流木による被害の危険性が高い中小河川において透過型砂防堰堤の整備（<b>H30防災基本計画修正</b>）</li><li>土砂・洪水氾濫による被害の危険性が高い河川において砂防堰堤及び遊砂地等の整備（<b>R元防災基本計画修正</b>）</li><li>代替性のない避難所及び避難路等や被災した場合に重大な影響を与えるインフラを保全する砂防堰堤等の整備（<b>国交省「水防災意識社会再構築ビジョン緊急行動計画」</b>）</li></ul>

### (5) 防災気象情報の改善

雨の降り方が局地化・集中化・迅速化している新たなステージに対応して、気象庁が防災気象情報を改善

#### ① 危険度分布の整備（H29）

- 災害発生との相関が高い指数を用いて危険度を5段階表示したメッシュ情報の提供。また、5kmメッシュから1kmメッシュに高解像度化〔追記：Ⅱ-4-(1)-④ p. 49〕

#### ② 大雨特別警報の精度向上（H29）

- 危険度分布を活用して市町村単位での発表に改善〔追記：Ⅱ-4-(1)-⑤ p. 50〕

#### ③ その他

- 「警報級の現象になる可能性（H29）」、「危険度を色分けした時系列（H29）」の提供開始〔追記：Ⅱ-4-(1)-① p. 48〕